



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	9,758	△1.4	206	△47.1	253	△41.6	149	△35.3
29年2月期第3四半期	9,892	0.8	390	7.3	433	6.5	231	△10.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	48 94	—
29年2月期第3四半期	75 58	—

(注) 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	6,721	4,139	61.6
29年2月期	6,693	4,029	60.2

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 4,139百万円 29年2月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0 00	—	2 50	2 50
30年2月期	—	0 00	—		
30年2月期(予想)				10 00	10 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い平成30年2月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合による影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(注) 2 29年2月期期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,365	3.1	365	△7.3	425	△6.0	180	△12.0	58 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当該株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	3,660,400株	29年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	600,879株	29年2月期	600,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	3,059,536株	29年2月期3Q	3,059,544株

平成29年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想、業績予想は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 2円00銭
 - (2) 平成30年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円79銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって、企業の設備投資や雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、米国経済において景気拡大が継続しているものの東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国新政権の政策動向による日本経済への影響に対する懸念材料等があり先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店に加え、原材料価格の高騰及び慢性的な人手不足による採用コストの増加や時給上昇などを主因とした人件費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では麦とろごはんや牛すき鍋等の名物1人鍋の販売、「街かど屋」では豚生姜焼き丼や親子丼等の丼とうどんの日替わりサービスランチ内容を刷新したり、豚チゲ鍋定食等の1人鍋定食の販売、「めしや食堂」ではデミグラスソースのビーフカレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では台湾風まぜうどんや牛すきうどん等を販売いたしました。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が4店舗、閉店が2店舗となった結果、店舗数は124店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、既存店売上高の減少による影響で、売上高は9,758,177千円（前年同四半期比 1.4%減）、営業利益は206,739千円（前年同四半期比 47.1%減）、経常利益は253,461千円（前年同四半期比 41.6%減）、四半期純利益は149,720千円（前年同四半期比 35.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,711,755千円（前事業年度末は3,928,868千円）となりました。有形固定資産は、新規出店や改装による設備投資により1,460,794千円（前事業年度末は1,407,134千円）、投資その他の資産は、その他に含まれる満期保有目的の債券購入等により1,438,540千円（前事業年度末は1,251,702千円）となり、資産の部合計は、6,721,154千円（前事業年度末は6,693,019千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等の減少等により1,558,933千円（前事業年度末は1,589,858千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,023,345千円（前事業年度末は1,073,221千円）となり、負債の部合計は2,582,278千円（前事業年度末は2,663,080千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,138,875千円（前事業年度末は4,029,939千円）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は61.6%（前事業年度末は60.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で当事業年度末の店舗数は128店舗を予定しております。

当事業年度の業績予想につきましては、売上高は13,365,820千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は365,584千円（前年同期比7.3%減）、経常利益は425,011千円（前年同期比6.0%減）、当期純利益は180,386千円（前年同期比12.0%減）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,492	3,286,262
売掛金	10,071	11,421
商品	285	230
原材料及び貯蔵品	50,405	51,913
繰延税金資産	85,838	102,681
その他	336,775	259,244
流動資産合計	3,928,868	3,711,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,239,585	1,258,748
その他	167,549	202,046
有形固定資産合計	1,407,134	1,460,794
無形固定資産		
投資その他の資産	105,314	110,064
投資その他の資産		
差入保証金	904,841	899,677
繰延税金資産	239,494	236,894
その他	107,877	302,479
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,251,702	1,438,540
固定資産合計	2,764,151	3,009,398
資産合計	6,693,019	6,721,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,778	394,206
1年内返済予定の長期借入金	104,731	104,739
未払法人税等	104,074	68,974
賞与引当金	117,520	181,740
その他	911,753	809,271
流動負債合計	1,589,858	1,558,933
固定負債		
長期借入金	272,994	194,438
長期預り保証金	95,607	98,800
退職給付引当金	417,533	446,412
役員退職慰労引当金	86,331	51,116
その他の引当金	2,922	1,914
その他	197,832	230,663
固定負債合計	1,073,221	1,023,345
負債合計	2,663,080	2,582,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	810,000	918,976
自己株式	△156,114	△156,153
株主資本合計	4,029,939	4,138,875
純資産合計	4,029,939	4,138,875
負債純資産合計	6,693,019	6,721,154

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	9,892,708	9,758,177
売上原価	3,151,840	3,170,394
売上総利益	6,740,867	6,587,783
販売費及び一般管理費	6,350,420	6,381,044
営業利益	390,446	206,739
営業外収益		
受取利息	3,328	2,710
受取家賃	128,275	123,966
その他	39,296	42,617
営業外収益合計	170,900	169,294
営業外費用		
支払利息	3,254	2,700
賃貸収入原価	123,081	118,818
その他	1,298	1,053
営業外費用合計	127,633	122,572
経常利益	433,712	253,461
特別利益		
有形固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
有形固定資産除却損	5,589	2,339
減損損失	9,631	4,569
店舗閉鎖損失	2,049	-
特別損失合計	17,271	6,909
税引前四半期純利益	416,741	246,552
法人税等	185,511	96,832
四半期純利益	231,229	149,720

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。